

(2) 進む業界再編—M&A、提携の状況

人材派遣業界で近年、M&Aや提携といった業界再編の動きが活発化している。1999年8月のアデコジャパンとキャリアスタッフの大型合併を皮切りに2000年以降大手企業による中堅・中小企業の買収や中堅企業同士の合併、提携が相次いだ。

2006年に最も大きな話題となったのが、総合人材サービスのインテリジェンスと求人情報サービス大手企業学生援護会の経営統合である。これは人材紹介・人材派遣を中心とするインテリジェンスと求人メディア事業に強みを持つ学生援護会との統合で、人材サービス事業における相互補完をもたらすことが狙い。両社の合併で年間売上規模900億円(07年9月期目標)という巨大な総合人材ビジネス企業が誕生する。インテリジェンスは、2006年度よりスタートした中期経営計画で、それまでの収益構造重視からスケールの拡大へと戦略転換した。今回の経営統合もその一環である。人材ビジネスにとって自社のメディアを持つメリットは大きいと判断した。

そのほか数年前から増加している大手資本系列の企業が、独立系の人材派遣業に買収されるケースは依然続いている。2006年には三洋電機系列の人材派遣会社三洋ヒューマンネットワーク(現リクルート三洋ヒューマンネットワーク)がリクルートに買収され、リクルートグループに入った。また、独立資本の中小人材派遣業が、大手人材派遣業に買収されるケースも多くあるようだ。

規模化を狙う大手や中堅の人材派遣業にとって、企業買収は条件さえ折り合えば最短の手段である。大手企業との規模格差がますます開いている人材派遣業界では、水面下で多くの企業買収案件が進んでいるという。

新しい企業提携の動きもでてきている。顧客と共同出資の新会社を設立して、事業展開するとうものである。具体的には、パソナが家電量販店エディオンとの共同出資で家電量販店向けの人材派遣会社パソナeプロフェッショナルを2006年4月に設立した。テンプスタッフでも松坂屋との共同出資で百貨店向け人材派遣会社テンプスタイルを2006年5月に設立している。当面は、共同出資会社グループへの派遣を主としていくが、業界ノウハウを身につけて将来的にはグループ外へも事業展開を行う予定。顧客とのパイプを太くするとともに新たな事業を拡大するための提携である。

今後も、大手人材派遣業主導によるM&Aや業務提携の動きはますます活発化するだろう。人材ビジネスの複合化により、M&Aや提携の対象は人材派遣業だけではなく、人材ビジネス全体へと広がっていく。

「人材ビジネスの現状と展望 2006年版」
矢野経済研究所